

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	155,650	流動負債	126,467
現金及び預金	4,294	支払手形及び買掛金	114,804
受取手形及び売掛金	78,642	1年以内返済予定の長期借入金	31
商品及び製品	14,604	リース債務	323
繰延税金資産	575	未払法人税等	666
未収入金	21,260	賞与引当金	1,007
関係会社預け金	35,900	役員賞与引当金	66
その他	611	その他	9,566
貸倒引当金	△239	固定負債	6,002
固定資産	46,031	長期借入金	138
有形固定資産	17,429	リース債務	2,130
建物及び構築物	5,394	繰延税金負債	2,094
機械装置及び運搬具	27	役員退職慰労引当金	110
器具及び備品	2,365	設備休止損失引当金	92
土地	7,585	資産除去債務	452
リース資産	2,056	退職給付に係る負債	350
無形固定資産	1,068	その他	632
ソフトウェア	537	負債合計	132,470
その他	530	純資産の部	
投資その他の資産	27,534	科 目	金 額
投資有価証券	16,805	株主資本	64,541
長期貸付金	100	資本金	4,923
繰延税金資産	112	資本剰余金	7,162
退職給付に係る資産	307	利益剰余金	53,039
差入保証金	9,370	自己株式	△584
その他	1,070	その他の包括利益累計額	4,630
貸倒引当金	△232	その他有価証券評価差額金	4,870
		退職給付に係る調整累計額	△240
		少数株主持分	40
		純資産合計	69,212
資産合計	201,682	負債・純資産合計	201,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		630,464
売上原価		596,025
売上総利益		34,439
販売費及び一般管理費		31,134
営業利益		3,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	474	
持分法による投資利益	120	
その他	715	1,310
営業外費用		
支払利息	55	
その他	332	387
経常利益		4,226
特別利益		
固定資産売却益	4,418	
投資有価証券売却益	180	4,598
特別損失		
固定資産売却損	1,561	
減損損	1,248	
その他	554	3,364
税金等調整前当期純利益		5,459
法人税、住民税及び事業税	1,925	
法人税等調整額	276	2,201
少数株主損益調整前当期純利益		3,258
少数株主利益		2
当期純利益		3,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,923	7,162	50,655	△583	62,158
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△872		△872
当 期 純 利 益			3,256		3,256
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,383	△0	2,383
当 期 末 残 高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,996	-	3,996	38	66,193
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△872
当 期 純 利 益					3,256
自 己 株 式 の 取 得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	874	△240	633	1	635
当 期 変 動 額 合 計	874	△240	633	1	3,019
当 期 末 残 高	4,870	△240	4,630	40	69,212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会 社 名 : 新日本流通サービス(株)、ISCビジネスサポート(株)、(株)スハラ食品

(2) 非連結子会社の数 2社

会 社 名 : (株)宝来商店、(株)アイ・エム・シー

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会 社 名 : (株)宝来商店、(株)アイ・エム・シー

当連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)東名配送センターは、連結子会社である新日本流通サービス(株)との合併により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会 社 名 : (株)中部メイカン

持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
---------	---------

機械装置及び運搬具	4年
-----------	----

器具及び備品	5年～12年
--------	--------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が240百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	407百万円
土地	240
投資有価証券	7
計	655百万円

②担保に係る債務

支払手形及び買掛金	131百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20
長期借入金	138
計	289百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,308百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店 216百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県春日井市	売却予定資産	土地、建物及び構築物
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建 物 及 び 構 築 物	173百万円
土 地	483
ソ フ ト ウ エ ア	88
投資その他の資産「その他」	504
計	1,248百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	-	-	13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,624	165	-	194,789

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	436	34	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

未収入金は、主に仕入先からの割戻金であります。その大半は同一仕入先に対する支払手形及び買掛金の残高の範囲内です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事(株)のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注2) 参照

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,294	4,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,642	78,642	—
(3) 投資有価証券	14,526	14,526	—
(4) 未収入金	21,260	21,260	—
(5) 関係会社預け金	35,900	35,900	—
資産計	154,624	154,624	—
支払手形及び買掛金	114,804	114,804	—
負債計	114,804	114,804	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については主に取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,642	—	—	—
未収入金	21,260	—	—	—
関係会社預け金	35,900	—	—	—
合 計	140,098	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,388円12銭
2. 1株当たり当期純利益 253円69銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- ・ 連結損益計算書上の当期純利益 3,256百万円
- ・ 普通株式に係る当期純利益 3,256百万円
- ・ 普通株主に帰属しない金額 -百万円
- ・ 普通株式の期中平均株式数 12,837,996株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

a. 年金資産の額	65,835百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	81,138百万円
c. 差引額（a－b）	△15,303百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

3.51%

③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,954百万円及び繰越不足金3,348百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年0ヶ月の元利均等償却であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,126百万円
勤務費用	257
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	△0
退職給付の支払額	△728
退職給付債務の期末残高	<u>4,723百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,709百万円
期待運用収益	141
数理計算上の差異の発生額	265
事業主からの拠出額	269
退職給付の支払額	△705
年金資産の期末残高	<u>4,680百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,372百万円
年金資産	△4,680
	<u>△307百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	350百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>43百万円</u>
退職給付に係る負債	350
退職給付に係る資産	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	257百万円
利息費用	66
期待運用収益	△141
過去勤務費用の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	94
厚生年金基金掛金	105
その他	29
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>409百万円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△24百万円
未認識数理計算上の差異	398
合計	<u>373百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

①年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

株式	34%
債券	31
その他	35
合計	<u>100%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.0%

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	153,651	流動負債	125,208
現金及び預金	3,945	支払手形	5
受取手形	1,962	買掛金	113,115
商品及び製品	75,709	未払債権	290
前払費用	14,092	未払法人税等	9,039
繰延税金資産	78	賞与引当金	638
未収入金	503	役員賞与引当金	844
関係会社預け金	20,857	その他の	63
貸倒引当金	35,900	固定負債	4,775
	824	リース負債	2,035
	△222	繰延税金負債	1,699
固定資産	44,594	預り保証金	467
有形固定資産	14,483	設備休止損失引当金	92
建物	4,607	資産除去債務	440
構築物	65	その他の	40
車両運搬具	21	負債合計	129,983
器具及び備品	2,358	純資産の部	
土地区画	5,501	株主資本	63,429
リース資産	1,929	資本金	4,923
無形固定資産	884	資本剰余金	7,162
ソフトウェア	531	資本準備金	7,161
その他の	352	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	29,225	利益剰余金	51,928
投資有価証券	15,656	利益準備金	1,230
関係会社株	3,550	その他利益剰余金	50,697
長期貸付	100	固定資産圧縮積立金	140
破産更生債権	167	固定資産圧縮特別勘定積立金	917
差入保証金	8,429	特別償却準備金	45
その他の	1,553	別途積立金	46,800
貸倒引当金	△231	繰越利益剰余金	2,793
		自己株式	△584
		評価・換算差額等	4,833
		その他有価証券評価差額金	4,833
資産合計	198,246	純資産合計	68,263
		負債・純資産合計	198,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		620,982
売 上	原 価		588,137
販 売 費	及 び		32,844
営 業 費	一 般 管 理 費		29,600
営 業 利 益			3,243
営 業 外 収 入	及 び 配 当 金 他	609	1,238
受 取 利 息	の 費 用	628	
営 業 外 収 入	の 費 用	49	395
支 払 利 息	他	346	
経 常 利 益			4,086
特 別 利 益	及 び 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	及 び 配 当 金 他	179	4,597
特 別 利 益	の 費 用	4,418	
特 別 利 益	の 費 用	1,561	3,364
固 定 資 産 減 価 償 却 損 失	他	1,248	
そ の 他	の 費 用	554	
税 引 前 当 期 純 利 益			5,318
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	等 調 整 額	1,842	2,099
法 人 税	等 調 整 額	256	
当 期 純 利 益			3,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当 期 首 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-
当 期 末 残 高	4,923	7,161	0	7,162	1,230

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	151	-	55	43,900	4,243
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△872
当 期 純 利 益					3,219
固定資産圧縮積立金の取崩	△10				10
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		917			△917
特別償却準備金の取崩			△10		10
別途積立金の積立				2,900	△2,900
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△10	917	△10	2,900	△1,449
当 期 末 残 高	140	917	45	46,800	2,793

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計	
	利 益 剰 余 金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計 その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	49,581	△583	61,083	3,955	65,039
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△872		△872		△872
当 期 純 利 益	3,219		3,219		3,219
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
別 途 積 立 金 の 積 立	-		-		-
自 己 株 式 の 取 得		△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				877	877
当 期 変 動 額 合 計	2,346	△0	2,346	877	3,223
当 期 末 残 高	51,928	△584	63,429	4,833	68,263

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	5,481百万円
短期金銭債務	22,965百万円
長期金銭債権	300百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,542百万円

3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

(株)宝来商店	216百万円
---------	--------

4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	5百万円
--------	------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	24,286百万円
仕入高	112,558百万円
運送費	4,526百万円
その他の営業取引高	1,925百万円
営業取引以外の取引高	340百万円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県春日井市	売却予定資産	土地、建物、構築物
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建	物	156百万円
構	築	17
土	地	483
ソ	フトウエア	88
投資その他の資産	「その他」	504
計		1,248百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	194,624	165	-	194,789

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	48百万円
賞与引当金	300
その他	153
(繰延税金資産合計)	<u>503百万円</u>

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券	695百万円
関係会社株式	17
貸倒引当金	155
資産除去債務	156
その他有価証券評価差額金	86
減損損失	430
その他	245
繰延税金資産小計	<u>1,786百万円</u>
評価性引当額	<u>△833</u>
(繰延税金資産合計)	<u>953百万円</u>

(2) 繰延税金負債

有形固定資産	690百万円
前払年金費用	242
その他有価証券評価差額金	1,719
(繰延税金負債合計)	<u>2,652百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>1,699百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	38.0%
(調整内容)	
交際費等	1.6
受取配当金等	△2.2
住民税均等割	0.9
評価性引当額	0.2
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>39.5%</u>

4. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	10,458百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7,471百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	3,389百万円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 北区	202,241	総合商社	直接51.6 間接 0.1	当社の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	100,525	買掛金	20,212
									未収入金 (割戻)	178
							資金の預入	26,766	関係会社 預け金	35,900
							受取利息		62	未収入金 (利息)

(注) 1. 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。

賃借料	306百万円
差入保証金	300百万円
ファイナンス・リース契約	902百万円
未経過リース料残高相当額（建物）	29百万円
支払利息相当額	663百万円
オペレーティング・リース契約	未経過リース料（土地）

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,317円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 250円79銭 |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|----------------|-------------|
| ・ 損益計算書上の当期純利益 | 3,219百万円 |
| ・ 普通株式に係る当期純利益 | 3,219百万円 |
| ・ 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| ・ 普通株式の期中平均株式数 | 12,837,996株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。